

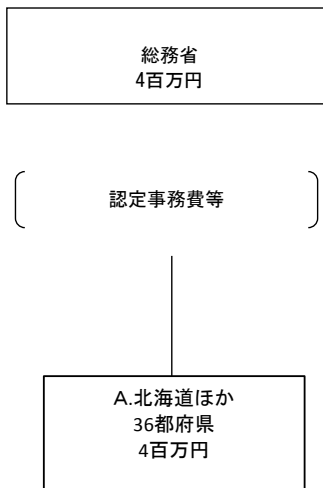
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	引揚者特別交付金支給事務費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度・終了(予定)なし	担当課室	総務課管理室	室長 加瀬 徳幸				
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律(第15条)	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県知事の法定受託事務である引揚者特別交付金の交付に係る認定事務等を円滑に実施するため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	引揚者特別交付金の認定事務費等(引揚者特別交付金関係書類の維持管理費を含む)を都道府県に交付。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	6	6	6	4	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	6	6	6	6	4		
	執行額	4	4	4				
執行率(%)	72%	72%	67%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	引揚者特別交付金の円滑な交付(事務費の交付は、都道府県の事業計画等を勘案して行うことから、定量的な成果目標を示すことは困難)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	引揚者特別交付金の認定事務費等(引揚者特別交付金関係書類の維持管理費を含む)の交付件数		活動実績	件	41	39	37	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷委託費交付件数		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	-
			計算式	百万円/件	4.1/41	4.0/39	3.7/37	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	委託費	6	4	執行見込みの減				
	計	6	4					

事業所管部局による点検・改善													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	－	法定受託事務として都道府県知事が行うこととしている事業の事務費。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	－											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	引揚者特別交付金の認定事務費等(引揚者特別交付金関係書類の維持管理費を含む)を各都道府県の事業計画等に基づき交付している。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－											
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	都道府県知事の法定受託事務である引揚者特別交付金の交付に係る認定事務等を円滑に実施するための態勢を確保している。											
	改善の方向性	引揚者特別交付金の交付に係る認定事務等を円滑に実施するため、認定事務等の状況を把握しつつ、適切に対応していく。											
外部有識者の所見													
特に意見はない。													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現状通り	引き続き適正な執行に努めること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状通り	引き続き適正な執行に努める。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成23年	0149	平成24年	0142	平成25年	0143								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.北海道ほか36都府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	認定事務費等	0.39		
2	鹿児島県	認定事務費等	0.24		
3	長崎県	認定事務費等	0.18		
4	山口県	認定事務費等	0.16		
5	佐賀県	認定事務費等	0.14		
6	大分県	認定事務費等	0.14		
7	沖縄県	認定事務費等	0.14		
8	長野県	認定事務費等	0.14		
9	新潟県	認定事務費等	0.12		
10	岡山県	認定事務費等	0.12		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

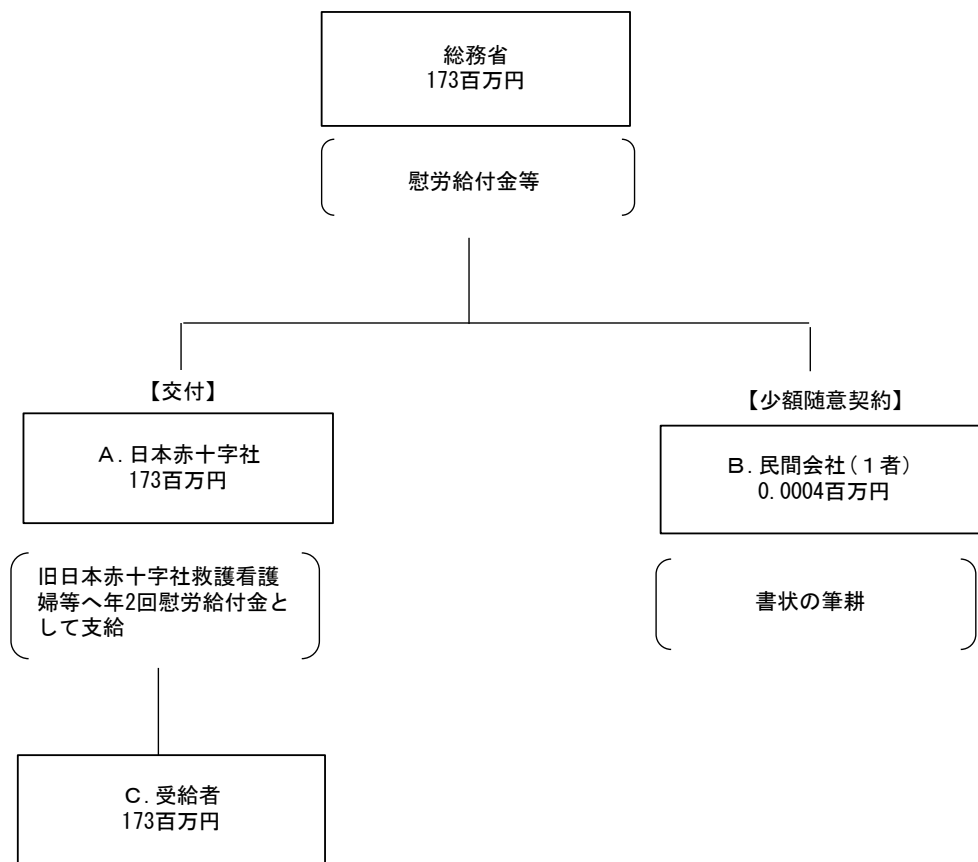
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度・終了(予定)なし	担当課室	総務課管理室	室長 加瀬 徳幸				
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第90号	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧日本赤十字社救護看護婦等の労苦に報いるために採られた特例的な措置。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	先の大戦において、戦地・事変地に派遣され、看護婦として勤務された方々に対し、勤務期間に応じて慰労給付金(3年以上の戦地勤務期間があって、恩給と同様の加算年を加えて12年以上に達する本人が対象)の支給又は書状の贈呈を行っている。(※書状の贈呈については平成25年度をもって終了した。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	220	200	180	159	144	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	220	200	180	159	144		
	執行額	212	193	173				
執行率(%)	96	97	96					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	慰労給付金の支給を円滑に実施する(慰労給付金の支給件数は自然減が見込まれ、また、その支給等は請求を受けて行われることから、定量的な成果目標を示すことが困難)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	慰労給付金の支給件数		活動実績	件	957	871	791	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
			算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度
単位当たりコスト	執行額÷支給件数		単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.2	-
			計算式	百万円/件	212/957	193/871	173/791	-
			主な増減理由		慰労給付金の支給件数の自然減			
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求					
	補助金	159	144					
	計	159	144					

事業所管部局による点検・改善													
	項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	・旧日本赤十字社救護看護婦等の労苦に報いるため、国庫支出により日本赤十字社において慰労給付金を支給する事業として制度設計されている。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	・費目・使途は、慰労給付金の支給、書状の贈呈に限定している。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－										
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○										
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名										
点検結果		旧日本赤十字社救護看護婦等に支給するための慰労給付金を日本赤十字社に適切に交付している。											
改善の方向性		慰労給付金の支給を円滑に実施するため、旧日本赤十字社救護看護婦等への支給状況を把握しつつ、適切に対応していく。											
外部有識者の所見													
外部有識者による点検対象外。													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現状通り	慰労給付金の支給件数の自然減を考慮しつつ、引き続き適正な執行に努めること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状通り	慰労給付金の支給件数の自然減を考慮しつつ、引き続き適正な執行に努める。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成23年	0150	平成24年	0143	平成25年	0144								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.日本赤十字社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給付金	慰労給付金	173			
計		173	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.日本赤十字社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本赤十字社	慰労給付金	173		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京書技房	書状の筆耕	0.0004	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.受給者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	慰労給付金	0.43		
2	個人B	"	0.43		
3	個人C	"	0.41		
4	個人D	"	0.39		
5	個人E	"	0.39		
6	個人F	"	0.39		
7	個人G	"	0.39		
8	個人H	"	0.39		
9	個人I	"	0.39		
10	個人J	"	0.39		

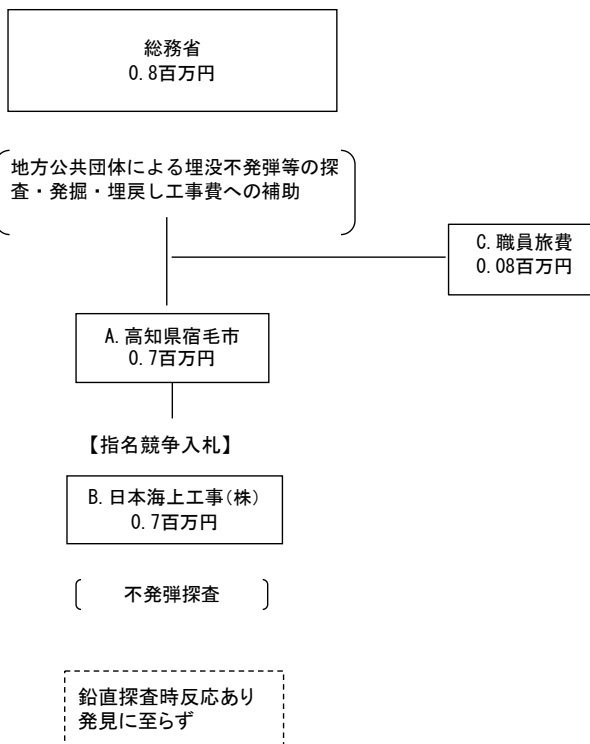
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	不発弾等処理交付金	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度・終了(予定)なし	担当課室	総務課管理室	室長 加瀬 徳幸				
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法附則第2条第1項第7号	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	埋没不発弾等の探査発掘をする地方公共団体の財政負担を軽減すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	埋没不発弾等の探査発掘を実施する地方公共団体を対象に、当該経費の2分の1を交付(沖縄県に係るものについては内閣府が所管)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	45	45	57	114	51	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	45	45	57	114	51		
	執行額	7	3	0.8				
執行率(%)	16%	7%	1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	埋没不発弾等の探査発掘をする地方公共団体の財政負担を軽減すること(不発弾等処理交付金の交付は、地方公共団体の申請を受けて行われるものであることから、定量的な成果目標を示すことが困難)。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	交付金交付件数(交付金に関する問合せ件数)		活動実績	件	1(4)	1(15)	1(12)	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷交付金交付件数		単位当たりコスト	百万円	7	3	0.8	-
			計算式	百万円/件	7/1	3/1	0.8/1	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	旅費	0.3	0.3	過去の交付実績も踏まえて要求したことによる減				
	印刷製本費	0.08	0					
	交付金	113	51					
計	114	51						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・埋没不発弾等の処理に関し、地方公共団体の財政負担を軽減することにより、その処理を促進し、もって不発弾等による災害を未然に防止するため、交付金を交付している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	・埋没不発弾等の探査発掘を実施する地方公共団体を対象に、当該経費の2分の1を交付。 ・埋没不発弾等を処理するための発掘(発掘に必要な調査を含む)、発掘した土砂の埋戻し、土のう積等防護壁の設置及び撤去、工事を実施するために必要な附帯工事のみ交付金対象。 ・埋没不発弾等を発見することができなかった場合は、探査費のみの交付となる。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	埋没不発弾等の探査発掘をする地方公共団体に対して速やかに交付金を交付している。				
	改善の方向性	想定される申請件数や過去の実績を考慮し、継続して要求する。				
外部有識者の所見						
平成26年度事業予算が倍増しているが、理由がわからない。適切な説明があつてしかるべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	埋没不発弾等を処理せず放置した場合、人命にも関わる事態となることから、所要の金額については確保する必要があるが、過去の交付実績も踏まえ、一層適切な金額となるようにすべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	地方公共団体が行う不発弾探査を促進し、災害を未然に防止するという不発弾等処理交付金の性質に鑑み所要の金額を確保する必要があるが、過去の交付実績(平成17年度実績:51百万円)も踏まえて要求。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0151	平成24年	0144	平成25年	0144

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.高知県宿毛市

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県宿毛市	不発弾処理工事費	0.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.日本海上工事(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本海上工事(株)	不発弾処理工事費	0.7	3	83%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.職員旅費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.03		
2	個人B	旅費	0.03		
3	個人C	旅費	0.02		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

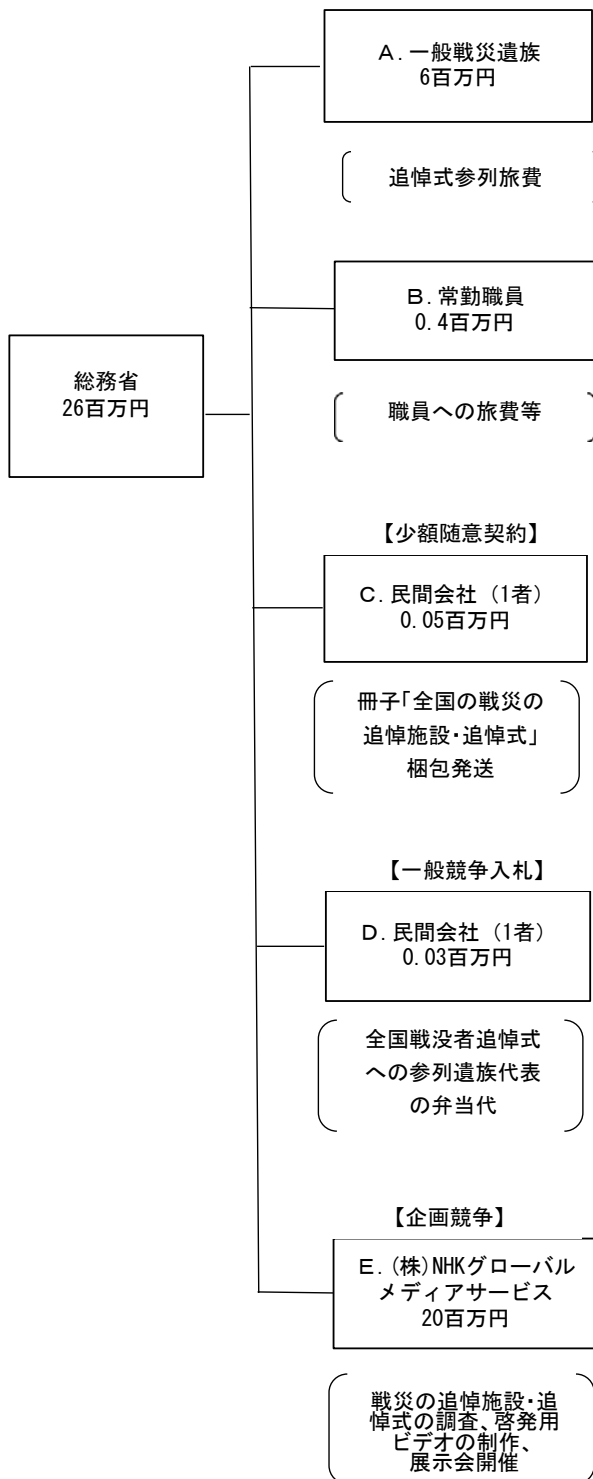
(総務省)

事業名	一般戦災死没者の慰霊事業経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度・終了(予定)なし	担当課室	総務課管理室	室長 加瀬 徳幸				
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第91号	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先の大戦における一般戦災死没者の追悼について国民の理解を深めること等を推進し、一般戦災死没者の追悼に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府主催の全国戦没者追悼式等への一般戦災死没者遺族代表参列旅費の支給及び先の大戦における一般戦災死没者の追悼に関する調査や展示会の実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	27	27	27	23	7	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	27	27	27	23	7		
	執行額	27	26	26				
執行率(%)	98	98	96					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	戦災に関する展示会の来場者数 (展示会への来場は、一般戦災死没者の追悼に関する国民の理解を深めることにつながることから、間接的な指標として設定)※26年度をもって展示会は終了予定。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	1,200
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	戦災に関する展示会の来場者数 (展示会への来場は、一般戦災死没者の追悼に関する国民の理解を深めることにつながることから、間接的な指標として設定)※26年度をもって展示会は終了予定。		活動実績	人	1,271	3,117	1,102	-
			当初見込み	-	1,200	1,200	1,300	1,200
			計算式	/	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	間接的な指標として展示会の来場者数のみを指標として設定しているため、単位当たりコストは算出できない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	旅費	7	7	戦災に関する展示会・委託調査の終了				
	通信運搬費	0.3	0					
	会議費	0.05	0.05					
	雑役務費	0.1	0					
	委託費	16	0					
	計	23	7					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・先の大戦における一般戦災死没者の追悼について国民の理解を深めること等を推進し、一般戦災死没者の追悼に資する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一般戦災死没者の追悼に関する調査や展示会開催の委託先の選定については、公募し企画競争を行うことにより競争性及び透明性を担保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・戦災に関する展示会の来場者数は概ね当初見込みを上回っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	一般戦災死没者遺族代表参列旅費の支給や一般戦災死没者の追悼に関する調査、展示会は円滑に実施されている。			
	改善の方向性	一般戦災死没者の追悼に資するため、一般戦災死没者の慰霊事業を引き続き円滑に実施する。			
外部有識者の所見					
事業継続すべきである。高齢となった戦災経験者の記録を丹念にまとめるとともに、若い世代に理解してもらう工夫をすべきであり、そのための予算を計上すべき。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 空襲等による一般戦災死没者の追悼に資するため、空襲体験者の方のお話や戦災に関する子供向けの漫画等を含め、一般戦災に関する収集資料等を電子情報化し、国民の方々に御覧いただけるよう「一般戦災ホームページ」で公表している。 引き続き適正な執行に努める。 				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0152	平成24年	0145	平成25年	0145

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.			E.(株)NHKグローバルメディアサービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			制作諸費	戦災の追悼施設・追悼式調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	1.15
			人件費	戦災の追悼施設・追悼式調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	4.50
			技術費	戦災の追悼施設・追悼式調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	6.30
			会場・機材費	啓発ビデオ制作、展示会開催	2.25
			企画・広告費	戦災の追悼施設・追悼式調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	2.00
			旅費・謝金	戦災の追悼施設・追悼式調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	1.20
			制作管理費	10%	1.74
			消費税	消費税	0.96
計		0	計		20.10
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.一般戦災遺族

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.08		
2	個人B	旅費	0.08		
3	個人C	旅費	0.08		
4	個人D	旅費	0.08		
5	個人E	旅費	0.06		
6	個人F	旅費	0.06		
7	個人G	旅費	0.06		
8	個人H	旅費	0.06		
9	個人I	旅費	0.06		
10	個人J	旅費	0.06		

B.常勤職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.12		
2	個人B	職員旅費	0.07		
3	個人C	職員旅費	0.04		
4	個人D	職員旅費	0.04		
5	個人E	職員旅費	0.04		
6	個人F	職員旅費	0.04		
7					
8					
9					
10					

C.通信運搬費、雑役務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	梱包発送	0.05	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.会議費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)京樽	弁当代	0.03	1	56
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.(株)NHKグローバルメディアサービス

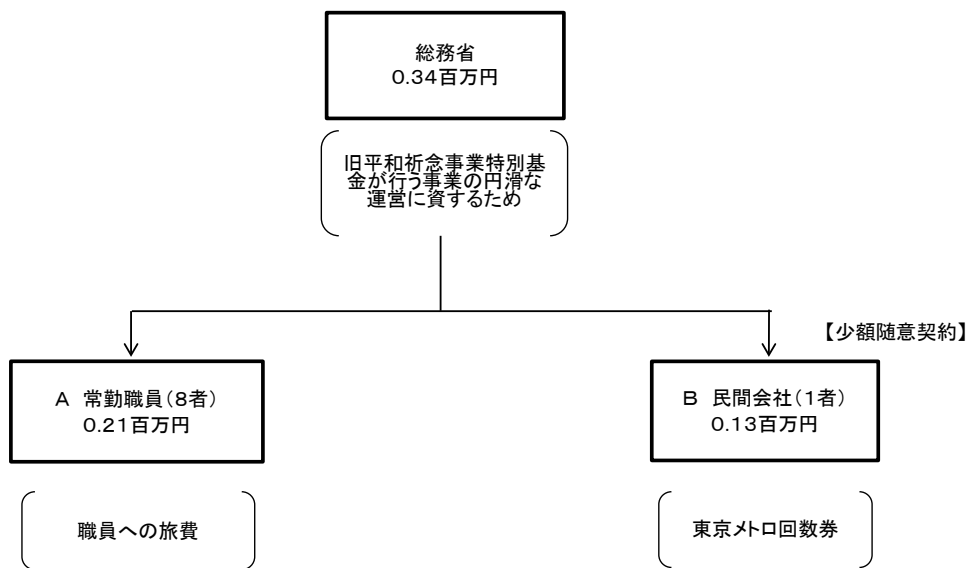
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKグローバルメディアサービス	戦災の追悼施設・追悼式調査、啓発ビデオ制作、展示会開催	20	企画競争	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	基金事業推進経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度・平成25年度	担当課室	総務課管理室	室長 加瀬 徳幸				
会計区分	一般会計	政策・施策名	VII-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	旧総務省設置法第4条第88号	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧平和祈念事業特別基金の行う事業の円滑な運営に資すること							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧独立行政法人評価委員会平和祈念事業特別基金分科会委員との打ち合わせに係る出張旅費やその他分科会に係る事務的経費の支給							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	5	5	2	-	-	
		前年度から繰越し	0	0	0	-	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-	-	
		予備費等	0	0	0	-	-	
		計	5	5	2	-	-	
	執行額	3.5	3.6	0.3				
	執行率 (%)	70%	72%	20%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	(委員との打ち合わせに係る職員旅費及び事務的経費であるため、定量的成果指標を示すべき事業には該当しないと考える。) 成果目標: 平和祈念事業特別基金の解散に伴い平成25年度で終了		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	旧独立行政法人評価委員会平和祈念事業特別基金分科会開催回数		活動実績	回	2	3	1	-
			当初見込み	回	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額 ÷ 開催回数		単位当たりコスト	百万円	1.8	1.2	0.3	-
			計算式	百万円/件	3.5/2	3.6/3	0.3/1	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	—	事務的経費のため、国において執行している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	回数券は省内で一括して購入している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	出張について、割引制度の情報収集や経済的な経路の情報収集により、効率的・経済的な旅費となるよう努めた。				
	改善の方向性	平成25年度で事業終了				
外部有識者の所見						
特に意見はない。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度限り。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成25年度限り。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0153	平成24年	0146	平成25年	0146	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.11		
2	個人B	職員旅費	0.1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京地下鉄株式会社	回数券	0.13	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	一般戦災総合データベース整備経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度・平成26年度		担当課室	総務課管理室		室長 加瀬 徳幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第91号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般戦災死没者の追悼に資するため、一般戦災に関する収集資料等を電子情報化し、整理する。 ※平成27年度以降の一般戦災総合データベース整備については、CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を活用し、職員自らが行うことにより対応することとしており、これによれば一般戦災総合データベース整備経費は発生しない見込み。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般戦災死没者の追悼に資するため、一般戦災に関する収集資料等を電子情報化し、整理する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	8	7	7	7	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	8	7	7	7	0	
	執行額	2	2	2				
	執行率(%)	25	35	29				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	一般戦災死没者の追悼に資するため、一般戦災に関する収集資料等を整理(電子情報化し整理する資料の態様は、過去の展示会の模様や報告書など様々であることから、定量的な指標を示すことは困難。)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	一般戦災死没者の追悼に資するため、一般戦災に関する収集資料等を整理(電子情報化し整理する資料の態様は、過去の展示会の模様や報告書など様々であることから、定量的な指標を示すことは困難。)		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	定性的な指標のため、単位当たりコストは算出できない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	7	0	コンテンツ・マネジメント・システムを活用し、職員自らが行うことにより対応するため				
	計	7	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	－	・一般戦災に関する収集資料等を電子情報化することで整理し、一般戦災死没者の追悼に資する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	－			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・収集資料等の保存先であるホームページの改修は、一般競争入札により実施しているため、競争性が確保されている。 ・収集資料等の保存先であるホームページの改修は、一般競争入札により実施しているため、落札額が予定価格を大幅に下回ったことにより不用率が高くなった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	一般戦災に関する収集資料等を電子情報化し、着実に整理している。			
	改善の方向性	一般戦災死没者の追悼に資するため、一般戦災に関する収集資料等の整理状況を踏まえ、適切に対応していく。			
外部有識者の所見					
重要な事業であるが、このデータベースをどのように活用するか、またオープンデータ化するか検討し、より効果のある活用を検討すべきである。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成26年度限り。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	一般戦災に関する収集資料等について分類・整理した上で、幅広い方々に御覧いただけるよう「一般戦災ホームページ」において公表している。「一般戦災ホームページ」について、コンテンツ・マネジメント・システムを活用することにより、事業経費を発生させずに管理運用することとしている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0154	平成24年	0147	平成25年	0147

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
1.9百万円

【一般競争入札、少額随意契約】

A. 民間会社(2者)
1.9百万円

〔一般戦災ホームページ修正〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)アルトシステム			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	新規コンテンツ作成、既存コンテンツ改修	1.1			
計		1.1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルトシステム	ホームページ改修	1.1	4	16.5
2	(株)インフォ・クリエイツ	アクセス解析請負	0.8	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

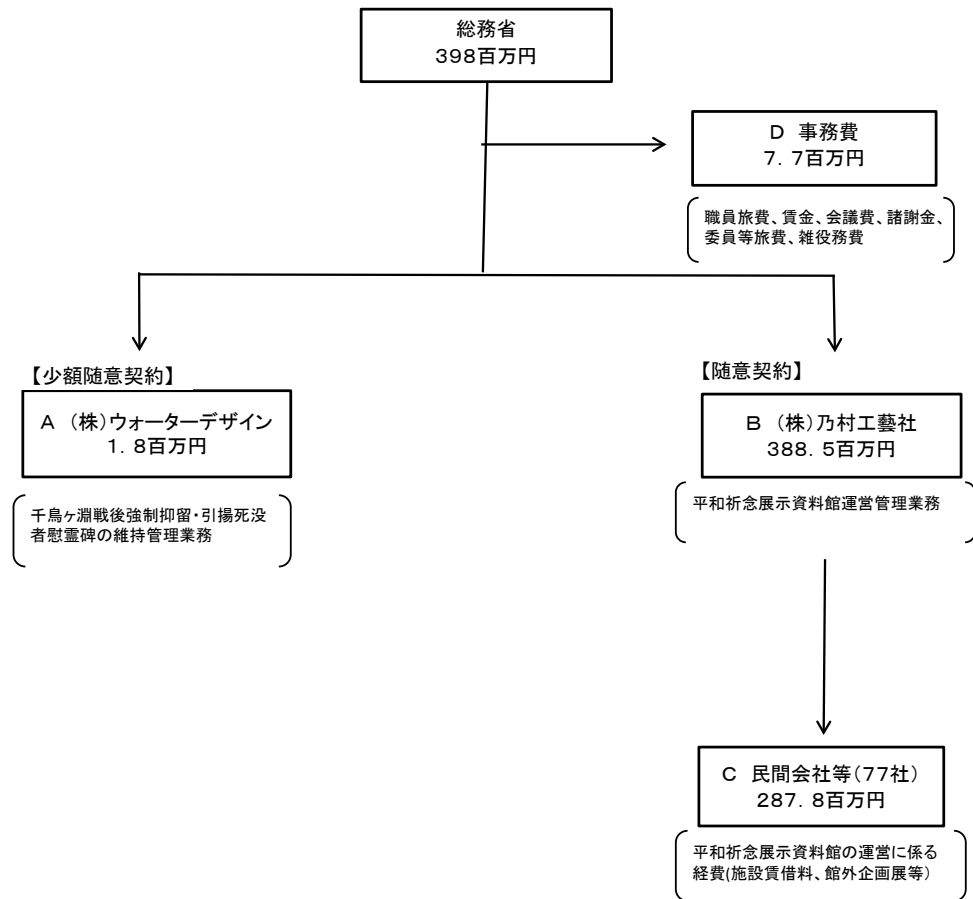
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	平和祈念事業経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・終了(予定)なし		担当課室	総務課管理室		室長 加瀬 徳幸		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(附則第2条の2第2項)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の整理、保管及び活用を行うこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料の整理、保管及び活用を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	584	467	401	370	356	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	584	467	401	370	356	
	執行額	574	464	398				
	執行率(%)	98.3	99.4	99.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	平和祈念展示資料館の来館者数 (平和祈念展示資料館の来館は、兵士、戦後強制抑留者及び引揚者の方々の労苦について理解を深め、資料の有効活用を図ることにつながることから、来館者数を間接的な指標として設定。)※平成26年度は常設展示のレイアウト変更に伴う閉館を考慮し4万人とした。		成果実績	人	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	40,000
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	平和祈念展示資料館の来館者数		活動実績	人	59,302	54,132	51,308	-
			当初見込み	人	50,000	50,000	50,000	40,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	資料の整理、保管及び活用が事業目的であり、その事業の一部である平和祈念展示資料館の来館者数をもって本事業の単位当たりコストを測ることは適当ではない。			-	-	-	-	-
	計算式	/	-	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6	0.6					
	職員旅費	0.9	0.9					
	委員等旅費	0.4	0.4					
	庁費	10.3	10.3					
	平和祈念事業委託費	357.3	344					
	計	370	356					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した労苦に関する資料の展示を国において引き続き行うことが求められており、貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいく必要があるため。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	資料館管理運営経費に係る業者選定は、有識者会議(平和祈念事業アドバイザーボード)での評価を経たもの。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平和祈念資料の展示会等については、平成22年10月より旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から資料を引き継ぎ実施している。常設の展示施設の運営の他、様々な視点で企画した特別企画展(4回)、夏休み等の来館者が多く見込まれる時期には、映画会等の特別イベントを実施。来館者数は、50,000人という見込みに対し、51,308人の実績であった。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から引き継いだ資料について、適切に保管及び活用を行っており、活動指標である平和祈念展示資料館の来館者数についても当初見込み人数を達成している。			
	改善の方向性	活動指標である平和祈念展示資料館の来館者数について、展示方法及び広報の工夫等を行い、来館者数4万人を達成することに努める。			
外部有識者の所見					
資料のデジタル化を行い、より広く、より有効に活用することを考えるべきである。KPIを設定し、定量的に効果測定すべきである。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き適正な執行に努める中で、資料のデジタル化による有効活用や定量的な効果測定についても検討すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	現在行っている所蔵資料の体系的な整理等の検討の中で、定量的な効果測定の在り方の検討を含め、資料のデジタル化についても検討を行うこととしたい。引き続き適正な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	0155	平成24年	0148	平成25年 0149

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)ウォーターデザイン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
維持管理経費	慰霊碑の維持管理、特別補修等	1.8			
計		1.8	計		0
B.(株)乃村工藝社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託等	資料館運営管理(施設賃借料、外部企画展等)	287.8			
人件費	資料館スタッフ人件費	73.5			
一般管理費	資料館運営に係る一般管理費	26			
旅費	外部企画展等に係る旅費	1.2			
計		388.5	計		0
C.住友不動産(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	資料館賃借料、ショーウィンドウ賃借料	60.2			
維持管理経費	共益費、清掃料、施設消耗品	23.8			
光熱費	電気料、時間外空調料	7.8			
計		91.8	計		0
D.事務費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	非常勤職員給与	6.3			
計		6.3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウォーターデザイン	千鳥ヶ淵戦後強制抑留・引揚死没者慰霊碑の維持管理業務	1	随意契約	
2	(株)ウォーターデザイン	千鳥ヶ淵戦後強制抑留・引揚死没者慰霊碑の特別補修作業	0.8	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)乃村工藝社	平和祈念展示資料館運営管理業務	388.5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友不動産(株)	平和祈念展示資料館が入居している住友ビルの賃借等	91.8		
2	(株)セレスポ	地方展の会場設営・運営業務	48.3		
3	(株)シーズ・スリー	平和祈念展示資料館アテンダント業務等	23		
4	(株)電通東日本	広報プロモーション業務	14.3		
5	カトーレック(株)	資料保管倉庫の賃借等	9.6		
6	(株)オフィス・ミット	館内普及交流事業の運営、各種イベント等業務	8.8		
7	(株)コムブリッジ	フォーラムの会場設営・運営業務等	8		
8	(株)アオヤマ・フォト・アート	グラフィックパネル等の作成、実物資料の撮影作業業務	7.3		
9	(株)スタンダード通信社	鉄道交通広告等の広報業務	6.6		
10	第一企業(株)	平和祈念展示資料館内の警備保安業務	6.2		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員給与	3.3		
2	個人B	非常勤職員給与	3		
3	個人C	職員旅費	0.3		
4	個人D	職員旅費	0.2		
5	個人E	職員旅費	0.1		
6	個人F	職員旅費	0.1		
7	個人G	職員旅費	0.08		
8	個人H	平和祈念事業アドバイザーボード謝金、委員等旅費	0.06		
9	個人I	職員旅費	0.05		

10	個人J	職員旅費	0.05		
----	-----	------	------	--	--